

令和2年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和2年度9月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和2年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第5号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		立地戦略課	2
		企業支援課	5
		雇用政策課	6
	2 歳入歳出事項別明細書		7
3 節の明細		11	
4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課	12	
5 繰越明許費に関する調書	産業人材課	14	

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第4号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について	産業振興課	15

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
立地戦略課	5,904,946	49,450	5,954,396	20,500			28,950	
企業支援課	4,759,812	1,000	4,760,812	1,000				
雇用政策課	1,056,981	2,250	1,059,231	2,250				
一般会計合計	16,544,196	52,700	16,596,896	23,750			28,950	
説明[主な事業] 【立地戦略課】 (新)アフターコロナを見据えた新ビジネス展開支援事業 【立地戦略課】 工業団地整備支援事業 【企業支援課】 とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 【雇用政策課】 (新)障がい者雇用におけるテレワーク等導入モデル事業								

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課・産業振興課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)アフターコロナを見据えた新ビジネス展開支援事業	0	〔債務負担行為〕 15,500 20,500	〔債務負担行為〕 15,500 20,500	20,500			〔債務負担行為〕 15,500	
トータルコスト	0	23,648	23,648	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	事業者との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続				
工程表の政策目標（指標）	起業創業や新事業展開、販路開拓等の支援により、県内産業の高付加価値化を推進する。製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスを契機とする社会変化を捉え、新たなビジネスの創出、将来性のある企業のオフィス・研究開発拠点等の開設、感染症の拡大防止に伴うオフィス分散やテレワーク推進に適したオフィス需要への対応など、アフターコロナを見据えた新たなビジネス展開を支援する。

2 主な事業内容

(1) 起業チャレンジ応援補助金

コロナ禍において積極的な事業展開が躊躇される中、これをビジネスチャンスとして社会変化に対応した新しいサービスや商品により市場へ挑戦しようとする意欲をもつ起業家予備軍も存在する。

本補助金では、コロナ禍での社会変化に対応したビジネス形態、サービスや商品（非接触、リモート等）により、新たに起業しようとする者に対し起業前の開業準備経費を補助することで、コロナ禍における起業創業の促進に繋げていく。

事業主体	県内で新たに起業しようとする者（起業前）
想定する事業	社会変化に対応し、新たなサービス・商品を導入して市場へ挑戦しようとする起業創業（例） <ul style="list-style-type: none"> ● ネット通販、Eコマース（電子商取引）等、オンラインをメインの販売チャンネルとする小売業等 ● 無人接客・販売・決済サービスシステムを導入する小売業等 ● オンラインコンサルタント、オンラインレッスン等、ICT技術（情報通信技術）等を活用した遠隔・非対面ビジネス ● アプリ・ソフトウェア開発、動画、Webデザイン制作等、非対面で事業遂行が可能なICT・デジタルコンテンツ事業 ● リモートワークを主体にした各種事業 ※ 単なる感染症対策を行うだけの事業は対象外
補助率	1/2
補助限度額	200千円（1者あたり）
補助対象期間	単年度（交付決定～令和3年3月末）
補助対象経費	市場調査費（テストマーケティング等）、専門家派遣経費、商品開発費、販路開拓費、借料、設備導入費、外注費などの開業準備経費
実施スキーム	募集 ⇒ 補助事業の申請 ⇒ 審査（対象経費及び事業計画等） ⇒ 交付決定
事業費	3,000千円（200千円×15件）

(2) とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金

今後、事業拠点の地方分散の流れが進むことを踏まえ、先駆的な事業に取り組む県外事業者等のオフィス・研究開発拠点等の誘致等を推進し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。

（対象業種） 情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、デザイン・機械設計業、コンテンツ企画作成業、自然科学研究所（これらのうち新たな技術・テーマの研究開発に取り組む事業）

（支援内容） 準備・構想段階から拠点開設までを、3つのステージで一貫支援できる仕組みとする。

(ア) 事前調査支援
 →
 (イ) オフィス設置支援
 →
 (ウ) 研究開発拠点設置支援

(ア) 事前調査支援

先駆的事業に取り組むことを検討中の事業者が行う、県内企業等と連携した事前調査等を支援する。

補助対象者	県内に事業所を設置していない県外事業者等
補助対象経費	交通費、委託費、共同調査費(県内企業・団体等に限る)、リモートでの調査費用等
補助限度額等	300千円 (補助率) 1/2 (補助期間) 最長12カ月

(イ) オフィス設置支援

県内へのサテライト的な拠点の設置・運営を支援する。((ア)の活用は必須としない。)

補助対象者	県内に事業所を設置していない県外事業者等
補助要件	県内企業・団体等と連携して事業を推進すること
補助対象経費	事業所改修・賃借費、機器設備取得・賃借費、通信料、セキュリティ対策費、交通費(県外拠点と簡易オフィスとの往復に限定)、共同研究費 等
補助限度額等	2,000千円 (補助率) 1/2 (補助期間) 最長24カ月

(ウ) 研究開発拠点設置支援

恒常的な研究開発拠点の設置・運営を支援する。((ア)又は(イ)の活用は必須としない。)

補助対象者	県内に事業所を設置していない県外事業者等 又は (ア)又は(イ)を活用した事業者
補助要件	2人以上の雇用(代表者を含む。代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。) ・雇用者の1/2までは、一定の条件でリモートワーカー(在宅・遠隔勤務者。本県拠点在籍を要件に県外在住者も可)、兼業・副業者も可とする。
補助対象経費	(イ)の対象経費、直接人件費、人材育成費等 ・リモートワーカー、兼業・副業者の直接人件費等は補助対象外。
補助限度額	5,000千円 ((イ)による支援を受けた場合はその補助額を差し引く。) ・改修への補助は2,000千円以内、直接人件費への補助は補助総額の30%以内。
補助率・期間	(中山間地域に設置する場合) 1/2 ・中山間地域…地域振興三法(過疎法、山村振興法、特定農山村法)で定める地域。 中山間地域の場合は先駆的事業に限らず地域振興に資する事業を対象とする。 (上記以外の地域に設置する場合) 1/3 (補助期間) 最長36か月 ((イ)による支援を受けた場合はその補助期間を差し引く。)

事業費 7,500千円 (債務負担行為 15,500千円)

(ア)事前調査支援 1,500千円 (新規5件×300千円)

(イ)オフィス設置支援 2,000千円 (新規2件×1,000千円(1年目分))

(ウ)研究開発拠点設置支援 4,000千円 (新規2件×2,000千円(1年目分))

(3) リモートオフィス環境整備支援補助金

従前のオフィスは一カ所に機能・人員を集中することで効率化が図られてきたが、今後は分散志向が強まり、在宅勤務に加えて、テレワークに適したセキュリティ、Wifi環境等のサービス機能があらかじめ整えられた、小規模で利便性の高いリモートオフィス(=「分散支援オフィス」)の需要が高まると見込まれる。

テレワーク等に適した分散支援オフィスの開設を促進するため、民間の施設運営事業者が行う未利用施設等の改修経費の一部に助成する。

補助対象事業	一定期間又は恒常的な利用がない未利用施設等を活用し、分散支援オフィスに改修する事業
補助対象者	分散支援オフィスの運営を行う法人(民間企業、団体、NPO等)
補助対象経費	1)分散支援オフィスの改修経費 ・躯体に関わらないオフィス等改修費 (内外装や壁面等固定式パーテーション等の設置費等) ・円滑なテレワーク実施に必要なシステム構築・改修費 (インターネット・Wifi環境整備、電気・電話配線整備費、照明・空調・セキュリティ関連整備費等) 2)分散支援オフィスに必要な設備等取得費 ・1件10万円以上の備品等取得費 3)分散支援オフィスに必要な設備等賃借費(初年度分のみ)
補助限度額	5,000千円
補助率	1/3
補助要件	・補助対象とする居室部分等が、整備完了から3年以上継続して分散支援オフィスとして維持・運営される見込みがあること。 ・整備完了から3年間、県が行う企業の立地・誘致活動の対象施設に登録すること。また、入居・利用者受入時は県に届け出ること。 ・補助は1事業者につき1回限りとする。
事業費	10,000千円(5,000千円×2件)

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	〔債務負担行為〕 52,375 111,975	〔債務負担行為〕 84,150 28,950	〔債務負担行為〕 136,525 140,925				〔債務負担行為〕 84,150 28,950	
トータルコスト	112,762	29,737	142,499	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	企業・市町村との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続				
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等の一部に助成する。

2 主な事業内容

鳥取市布袋工業団地（鳥取市河原町布袋）に企業の新規立地及び増設が決定したことに伴う増額補正である。

・工業団地再整備支援補助金（補助率：1/2、補助上限：5億円（企業立地決定前は2億円））

市町村が行う工業団地整備に係る経費及び元金償還額の1/2を補助する。

（単位：千円）

区分	工業団地名	補助事業期間	全体事業費	令和2年度補助対象経費	令和2年度補助額(1/2)
整備に係る補助	布袋（鳥取市）	令和2年～23年	242,999	57,899	28,950

【債務負担行為】

上記事業における起債元金償還額への補助について債務負担を設定する。

（単位：千円）

工業団地名	債務負担期間	起債元金償還総額	補助対象経費	債務負担行為額(1/2)
布袋（鳥取市）	令和3年～23年	185,100	168,300	84,150

※ 補助対象経費は、起債元金償還総額から地方交付税措置額等を除いた額。

3 これまでの取組状況、改善点

令和2年度は、当初予算において新規整備1件（伯耆町）、起債元金償還4件（鳥取市、倉吉市（2件）、米子市）を措置している。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課 (内線7217)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク 連携強化事業	9,863	1,000	10,863	1,000				
トータルコスト	25,737	1,787	27,524	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.6人	0.1人	4.7人	専門家派遣等に係る報償費の支払事務等				
工程表の政策目標(指標)	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

金融機関・信用保証協会・商工団体等の関係機関が連携して県内中小事業者等の経営、金融を支援する県独自の体制「とっとり企業支援ネットワーク(※)」を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する事業の継続・成長に向けた取組を支援する。

(※)「とっとり企業支援ネットワーク」

平成24年に金融円滑化法終了の出口対策として、県・信用保証協会・県内各金融機関・商工団体等20機関が協定締結した本県独自の企業支援スキーム。これまで、約300社以上を融資の条件変更等金融面を中心に支援。

2 主な事業内容

コロナ禍で経営に影響を受けた県内中小事業所等に対しては、これまで行ってきた無利子融資などの資金繰支援だけでなく、「とっとり企業支援ネットワーク」での関係機関が連携した経営支援等を強化していくこととし、その中で国が示している資本強化の面においても一定の支援を行うことで、資本性劣後ローンを活用した事業者支援にも繋げていく。

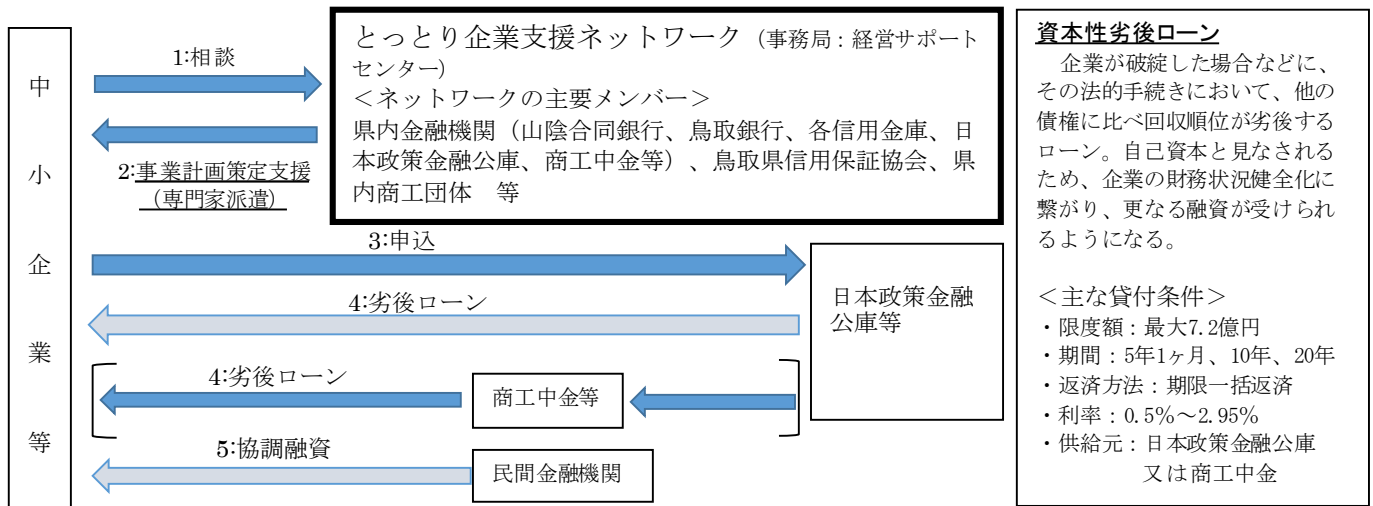
【予算額: 1,000千円】

○資本性劣後ローンの借受を希望する企業への支援

・当該資金の申込み等に必要な事業計画を専門家が策定支援する経費への助成を追加。

1,000千円 (内訳: 1社あたり100千円×10社分)

<参考: 支援イメージ>



3 これまでの取組状況

- 県は、県内中小事業者等の当面の資金繰りを支えるため、各市町村、金融機関、保証協会等と連携し緊急融資(無利子、無保証料融資)を実施。 <県コロナ融資の実績(8月28日現在)> 融資実行件数 6,440件、融資実行額 1,314億円
- 今後はコロナ融資借受企業をはじめとする県内中小事業者等の状況を注視しつつ、関係機関との連携をより一層強化した支援が必要となってくる。
- 国は2次補正で、コロナ不況が長期化し事業者への打撃が深刻となった場合の備えとして、資本性劣後ローンの拡充等、資本強化のための取組が示された。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7699）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 障がい者雇用におけるテレワーク等導入モデル事業	0	2,250	2,250	2,250				
トータルコスト	0	3,037	3,037	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整、委託事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から県内企業にもテレワークが普及しつつあるが、障がい者にとっても働きやすい環境となるよう取組みを進める必要がある。

そこで、IT企業や支援機関等と連携し、障がい者へのテレワーク導入に取り組む企業及び障がい者への支援を行うとともに、障がい者に対するリモート相談支援を行うなどの好事例モデルを作り、県内展開を図る。

2 主な事業内容

事業期間	令和2年10月～令和3年3月
委託先	障がい者を雇用する企業
予算額	2,250千円（750千円/3社）
委託内容	専門家派遣、連携する支援機関による支援 <企業支援> ・テレワーク対象業務の選定 ・テレワークシステムの開発、導入 ・体調管理ソフトの導入 ・就業規則整備 等 <障がい者支援> ・障がい者へのシステム操作の支援 ・障がい者の方が利用する機器等の整備 ・障がい者への相談支援 等
専門家派遣	IT企業、社会保険労務士、経営コンサルタント等
専門家と連携する支援機関	鳥取障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター (業務の洗い出し支援、リモートによる自宅での業務の進め方支援、リモートジョブコーチ支援等)

※鳥取障害者職業センター

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部の一組織で、障害者職業カウンセラー等を配置し、就職や職場復帰を目指す障がい者、事業主、就労支援機関に対し、支援やサービスを提供している。

※障害者就業・生活支援センター

障がい者の仕事と仕事に伴う生活の総合相談窓口として、県内3か所（東・中・西部）に設置している。事業主への雇用管理に関する助言や、就職後の職場定着支援等も行う。

※ジョブコーチ支援

障がい者及び事業主に対し、障がい特性を踏まえた専門的な支援を行い、障がい者の職場定着を図る。

令和2年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部						1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	267,784		267,784	241,215		241,215	148,187		148,187	
2 給 料	207,306		207,306	176,594		176,594	99,814		99,814	
3 職 員 手 当 等	131,178		131,178	114,450		114,450	65,952		65,952	
4 共 済 費	114,485		114,485	104,077		104,077	61,011		61,011	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	170,271		170,271	170,050		170,050	60,219		60,219	
8 旅 費	35,782		35,782	29,366		29,366	19,413		19,413	
費用 弁 償	18,827		18,827	14,543		14,543	10,967		10,967	
普 通 旅 費	5,045		5,045	3,496		3,496	1,586		1,586	
特 別 旅 費	11,910		11,910	11,327		11,327	6,860		6,860	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,412		34,412	32,857		32,857	13,491		13,491	
11 役 務 費	24,577		24,577	21,518		21,518	15,900		15,900	
12 委 託 料	717,640	2,250	719,890	715,986	2,250	718,236	341,511	2,250	343,761	
13 使用料 及び 賃借料	106,455		106,455	104,814		104,814	75,193		75,193	
14 工 事 請 負 費	68,761		68,761	68,761		68,761	1,755		1,755	
15 原 材 料 費	1,876		1,876	1,876		1,876				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	11,485		11,485	11,385		11,385				
18 負担金、補助及び交付金	339,572		339,572	293,960		293,960	205,414		205,414	
19 扶 助 費	334		334	334		334				
20 貸 付 金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積 立 金	186,988		186,988							
25 寄 付 金										
26 公 課 費	68		68	68		68				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,419,024	2,250	2,421,274	2,087,311	2,250	2,089,561	1,107,860	2,250	1,110,110	
財 源 内 訳	国 庫	1,084,954	2,250	1,087,204	1,084,954	2,250	1,087,204	467,654	2,250	469,904
	地 方 債	33,000		33,000	33,000		33,000			
	そ の 他	55,944		55,944	14,064		14,064	455		455
	一 般 財 源	1,245,126		1,245,126	955,293		955,293	639,751		639,751

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	1目 労政総務費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	148,187		148,187	54,132		54,132	40,640		40,640	
2 給 料	99,814		99,814	380,061		380,061	214,984		214,984	
3 職 員 手 当 等	65,952		65,952	196,062		196,062	111,948		111,948	
4 共 済 費	61,011		61,011	162,914		162,914	104,536		104,536	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	55,569		55,569	861,981	1,000	862,981	857,020	1,000	858,020	
8 旅 費	18,222		18,222	56,466		56,466	31,180		31,180	
費 用 弁 償	10,967		10,967	9,107		9,107	5,524		5,524	
普 通 旅 費	1,376		1,376	36,983		36,983	17,644		17,644	
特 別 旅 費	5,879		5,879	10,376		10,376	8,012		8,012	
9 交 際 費				100		100	100		100	
10 需 用 費	12,973		12,973	47,126		47,126	17,756		17,756	
11 役 務 費	15,650		15,650	42,983		42,983	19,770		19,770	
12 委 託 料	304,988	2,250	307,238	1,013,953		1,013,953	334,812		334,812	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	74,703		74,703	145,328		145,328	20,791		20,791	
14 工 事 請 負 費	1,755		1,755	37,731	8,932	46,663	16,921		16,921	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500	2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	189,258		189,258	12,754,555	49,450	12,804,005	11,991,230	49,450	12,040,680	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				357,060		357,060	349,487		349,487	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				33,033		33,033	33,033		33,033	
予 備 費										
計	1,048,082	2,250	1,050,332	16,145,985	59,382	16,205,367	14,146,708	50,450	14,197,158	
財 源 内 訳	国 庫	449,506	2,250	451,756	3,205,214	27,664	3,232,878	2,808,823	21,500	2,830,323
	地 方 債				134,000		134,000	122,000		122,000
	そ の 他	455		455	1,000,252		1,000,252	969,982		969,982
	一 般 財 源	598,121		598,121	11,806,519	31,718	11,838,237	10,245,903	28,950	10,274,853

(単位:千円)

款 項 目										
	1項 商業費						2項 工鉱業費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	2目 商業振興費			補正前	補正額	補正後
補正前					補正額	補正後				
1 報 酬	23,619		23,619	238		238	17,021		17,021	
2 給 料	165,077		165,077				49,907		49,907	
3 職 員 手 当 等	85,218		85,218				26,730		26,730	
4 共 済 費	60,028		60,028				44,508		44,508	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	607,426	1,000	608,426	4,666	1,000	5,666	249,494		249,494	
8 旅 費	18,599		18,599	3,391		3,391	11,607		11,607	
費 用 弁 償	2,880		2,880	688		688	2,644		2,644	
普 通 旅 費	11,593		11,593	2,351		2,351	5,451		5,451	
特 別 旅 費	4,126		4,126	352		352	3,512		3,512	
9 交 際 費	100		100							
10 需 用 費	10,000		10,000	3,745		3,745	7,396		7,396	
11 役 務 費	14,177		14,177	3,085		3,085	5,573		5,573	
12 委 託 料	57,280		57,280	13,795		13,795	272,232		272,232	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	15,054		15,054	5,322		5,322	5,717		5,717	
14 工 事 請 負 費							16,921		16,921	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,417,163		4,417,163	1,423,473		1,423,473	7,574,067	49,450	7,623,517	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	78,686		78,686				270,801		270,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金							33,033		33,033	
予 備 費										
計	5,552,427	1,000	5,553,427	1,457,715	1,000	1,458,715	8,587,507	49,450	8,636,957	
財 源 内 訳	国 庫	2,324,941	1,000	2,325,941	293,646	1,000	294,646	483,882	20,500	504,382
	地 方 債							122,000		122,000
	そ の 他	692,137		692,137				277,845		277,845
一 般 財 源	2,535,349		2,535,349	1,164,069		1,164,069	7,703,780	28,950	7,732,730	

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計						
	1目 工鉱業総務費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	15,969		15,969	281,947		281,947	
2 給 料	49,907		49,907	391,578		391,578	
3 職 員 手 当 等	26,730		26,730	226,398		226,398	
4 共 済 費	44,508		44,508	208,613		208,613	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	246,200		246,200	1,027,070	1,000	1,028,070	
8 旅 費	5,618		5,618	60,892		60,892	
費用 弁 償	1,160		1,160	20,093		20,093	
普 通 旅 費	3,545		3,545	21,460		21,460	
特 別 旅 費	913		913	19,339		19,339	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	4,969		4,969	51,385		51,385	
11 役 務 費	2,601		2,601	41,806		41,806	
12 委 託 料	81,526		81,526	1,050,798	2,250	1,053,048	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,237		3,237	126,211		126,211	
14 工 事 請 負 費				85,682		85,682	
15 原 材 料 費				1,876		1,876	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費				13,885		13,885	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,381,827	49,450	5,431,277	12,286,477	49,450	12,335,927	
19 扶 助 費				334		334	
20 貸 付 金				350,968		350,968	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23 投 資 及 び 出 資 金				305,075		305,075	
24 積 立 金							
25 寄 付 金							
26 公 課 費				68		68	
27 繰 出 金				33,033		33,033	
予 備 費							
計	5,863,092	49,450	5,912,542	16,544,196	52,700	16,596,896	
財 源 内 訳	国 庫	62,203	20,500	82,703	3,893,777	23,750	3,917,527
	地 方 債				155,000		155,000
	そ の 他	1,044		1,044	985,527		985,527
	一 般 財 源	5,799,845	28,950	5,828,795	11,509,892	28,950	11,538,842

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等			
7款	商 工 費				
	2項 工 鉱 業 費				
	1目 工 鉱 業 総 務 費				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;">負担金、補助 及び交付金</td> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県工業団地整備支援事業補助金 ・とっとり先駆型ラボ誘致・育成事業補助金 ・リモートオフィス環境整備支援事業補助金 ・鳥取県起業チャレンジ応援補助金 </td> <td style="width: 40%; vertical-align: top; text-align: right;"> <ul style="list-style-type: none"> 28,950 7,500 10,000 3,000 </td> </tr> </table>	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県工業団地整備支援事業補助金 ・とっとり先駆型ラボ誘致・育成事業補助金 ・リモートオフィス環境整備支援事業補助金 ・鳥取県起業チャレンジ応援補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 28,950 7,500 10,000 3,000 	
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県工業団地整備支援事業補助金 ・とっとり先駆型ラボ誘致・育成事業補助金 ・リモートオフィス環境整備支援事業補助金 ・鳥取県起業チャレンジ応援補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 28,950 7,500 10,000 3,000 			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 アフターコロナを 見据えた新ビジネス 展開支援事業	立地戦 略課	15,500			令和3年度から 令和5年度まで	15,500					15,500

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課 名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
								国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	補正前	52,375	0	令和3年度から 令和12年度まで	52,375					52,375
		補正	84,150	0	令和3年度から 令和23年度まで	84,150					84,150
		補正後	136,525	0	令和3年度から 令和23年度まで	136,525					136,525

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
5	労働費2	職業訓練校費	職業訓練改革強化事業費	49,686	20,048	18,820			1,228	新型コロナウイルス感染症による観光業への影響により、産業人材育成センター観光人材養成科の訓練受講者の確保等に懸念があり、訓練実施を延期するため。
計						18,820	0	0	1,228	

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について														
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の令和元年度における業務実績に関する評価を行ったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 令和元年度業務実績に関する評価の概要 (1) 評価手法 センター評価委員会の評価案を踏まえ、知事が評価を決定 (2) 評価結果 ア 全体評価 概ね年次計画どおりに業務が進捗していることから、5段階評価の「B」とする。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">評価</td> <td>S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td>A 年次計画を上回って業務が進捗している B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</td> </tr> </table> <p>イ 項目別評価（年度計画に係る評価項目について、5段階評価を実施）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">評価項目</th> <th style="text-align: center;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>業務運営の改善及び効率化に関する事項</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> <tr> <td>財務内容の改善に関する事項</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> <tr> <td>その他業務運営に関する重要事項等</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 評価の主な内容 第4期中期目標期間（平成31年4月1日～令和5年3月31日）の初年度として活動した結果、県内企業の技術的課題解決及び県内産業の成長に着実に貢献した。</p> <p>○県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI・IoT・ロボット等先端技術の導入による生産性向上や、次世代自動車関連の課題抽出等のため、精力的に企業訪問（計画：630社→実績：750社（うち新規開拓企業35社））し、企業のニーズ把握に努めた。 ・ 技術相談を契機に、<u>工程改善や共同研究への発展、技術移転による事業化・商品化などの各段階にセンターが関与する成功事例が見られ、特に、センターの活動のアウトプットのひとつである技術移転の件数は前年の11件を超え17件となった。</u> ・ 生産現場のニーズを踏まえた実践型の人材育成メニューを提供した結果、参加した企業数・人数とも前年を大きく上回り、これらの研修により<u>企業技術者自らの操作・分析力も向上し、製品の品質管理やクレームの自社での解決、課題解決による製品化実現など、県内企業の技術力の底上げにつながっている。</u> ・ 企業ニーズに基づき「AI・IoT・ロボット等先端技術実装支援拠点（とっとりロボットハブ）」を整備したことを評価するとともに、十分な活用とサポートが行われることを期待する。 <p>[技術移転から商品化等に至った事例] 「インクジェットプリンター用和紙の開発」 印刷用和紙の製造技術（独自技術によるにじみ抑制と高発色化）を確立し、高い発色性により、キャノン主催新人写真家コンテストの優秀作品のひとつのプリント用紙に採用された。（1社で販売中。ほか3社が実用化検討中。）</p>	評価	S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている	B	A 年次計画を上回って業務が進捗している B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	評価項目	評価	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	業務運営の改善及び効率化に関する事項	B	財務内容の改善に関する事項	B	その他業務運営に関する重要事項等	B
評価	S 年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている														
B	A 年次計画を上回って業務が進捗している B 概ね年次計画どおりに業務が進捗している C 年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている														
評価項目	評価														
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A														
業務運営の改善及び効率化に関する事項	B														
財務内容の改善に関する事項	B														
その他業務運営に関する重要事項等	B														

提
出
理
由
及
び
概
要

○業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ・分野をまたがる技術支援、研究開発等に全所で積極的に対応するため組織を再編し、技術分野別の担当制を敷いたほか、経営企画委員会やP D C A会議等により研究の進捗確認や方針を意思決定している。
- ・企業支援の核となる研究職員の専門的知識や技術力向上を図るため、県内外の研究機関や企業等への研修派遣を計画的に実施している。

○財務内容の改善に関する事項

- ・サービス向上を図りつつ予算の効率的執行に努めており、また、外部資金獲得により、計画(95,971千円)を上回る自己収入額(201,632千円)を確保した。
- ・経営基盤確立のため、今後とも、知財収入も含めた自己収入確保に向けてさらなる工夫を求めらる。

○その他業務運営に関する重要事項等

- ・適正な法人業務を確保するため、内部統制推進規程及び推進体制を整えたほか、センターB C P (事業継続計画) の令和2年度策定に向けて、本格検討を開始した。
- ・社会情勢の変化に対応しながら県内企業の期待に一層応えていくため、多様な手段を講じながら有用な人材の中長期的な確保に努められたい。

(3) 評価結果の取扱い

令和3年度の運営費交付金(県からセンターに毎年度交付)算定に反映する。

3 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員

(1) 構成 5名(大学1名、製造業3名、産学連携1名)

(2) 任期 令和元年5月1日～令和3年4月30日(2年間)

【地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿(敬称略)】

区分	氏名	役職名	区分
委員長	河田 康志	鳥取大学理事(研究担当・IT担当)・副学長	学識経験者
委員	羽馬 好幸	気高電機株式会社 代表取締役社長	電機・電子製造
委員	福嶋 登美子	プリリアントアソシエイツ株式会社 代表取締役	食品製造
委員	吉川 典子	特定非営利活動法人医工連携推進機構 客員研究員	産学連携
委員	笠井 一成	ダイキン工業株式会社 T I C管理グループ長	先端技術、AI・IoT